

「SDGs に前向き」は 43.7% 2 年ぶりに上昇

前向きな企業は微増に転じるも、
なお過半数が慎重姿勢

長崎県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

森雄一朗(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に前向き』な企業は、前年比 0.3 ポイント増の 43.7%となり、2 年ぶりに上昇した。
また、SDGs に取り組む企業の 43.9%は何らかの成果を実感しており、「従業員満足度の向上」や「従業員の定着率向上」など、人材面での効果が多く挙げられている。

調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:長崎県内企業 290 社、有効回答企業数は 103 社(回答率 35.5%)

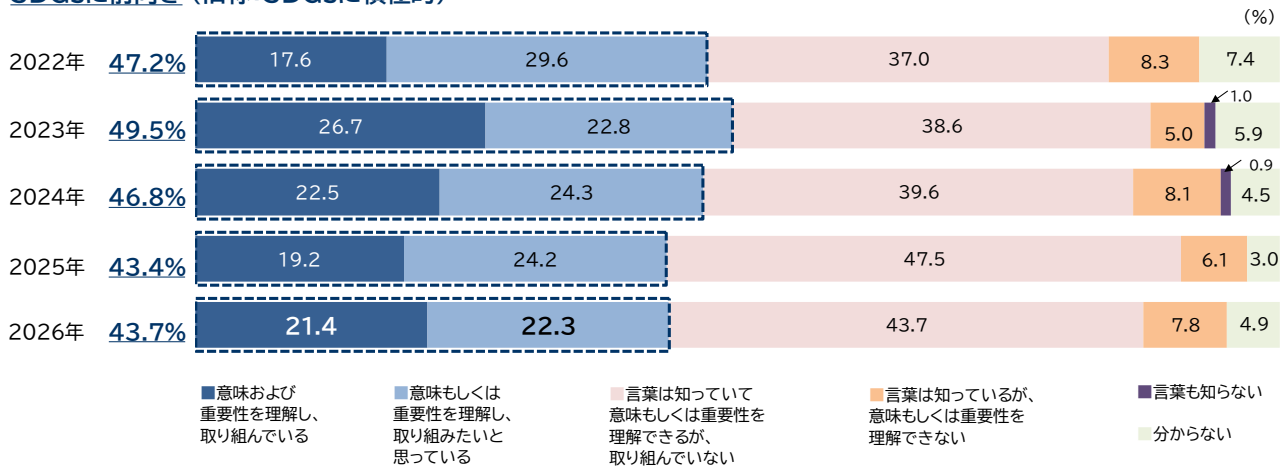
『SDGs に前向き』な企業、2 年ぶりに上昇

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 2.2 ポイント増の 21.4%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 1.9 ポイント減の 22.3%だった。合計すると『SDGs に積極的』な企業は 0.3 ポイント増の 43.7%と、2 年ぶりに上昇した。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 43.7%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 7.8%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 2.1 ポイント減の 51.5%となった。

SDGs への理解や取り組み

SDGsに前向き（旧称:SDGsに積極的）



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更

注2:母数(有効回答企業)は、2026年103社、2025年99社、2024年111社、2023年101社、2022年108社

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

SDGs への理解と実践、「サービス」「製造」が上位

業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、上位は『サービス』が 37.5%、『製造』が 30.4%となった。サービス業からは、「理念は大切だと思うが、現在の取り組みが本当に効果を上げているのか、費用に見合った成果が出ているのかを検証する必要があると感じる。一部では制度や認証などに「お金ありき」の印象を受ける場面もある。環境への配慮とともに、企業や個人が過度な負担なく挑戦できる、公平で自由な競争環境とのバランスも大切なのでは」(旅館・ホテル)との声が寄せられた。また、『建設』『小売』は各 20.0%、『卸売』は 15.8%だった。小売業からは「流行りに乗ってやっている企業が多い感じがする」(家電・情報機器小売)、卸売業からは「1 社の努力に限界あり、業界団体やサプライチェーンなど幅広く、連携を組んで実施することが有効だと思う」(繊維・繊維製品・服飾品卸売)といった声が聞かれた。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～業界別～

	2026年	2025年	前年比
全体	21.4%	19.2%	+2.2pt
サービス	37.5%	28.6%	+8.9pt
製造	30.4%	31.3%	-0.9pt
建設	20.0%	29.4%	-9.4pt
小売	20.0%	0.0%	+20.0pt
卸売	15.8%	13.6%	+2.2pt
不動産	0.0%	14.3%	-14.3pt
運輸・倉庫	0.0%	20.0%	-20.0pt

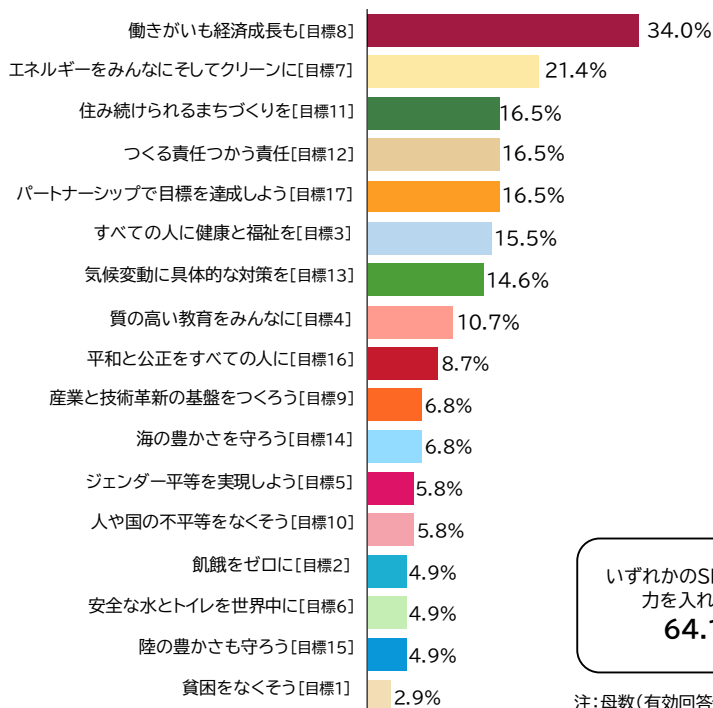
注1:母数(有効回答企業)は、2026年0社、2025年0社

注2:2026年の値が高い順に掲載

現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が34.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(21.4%)、「住み続けられるまちづくりを」「つくる責任つかう責任」「パートナーシップで目標を達成しよう」(各16.5%)が続いた。いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は、64.1%と前年(77.8%)から13.7ポイント低下したが、企業活動と結び付きの強い分野への取り組みは引き続き多くみられた。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

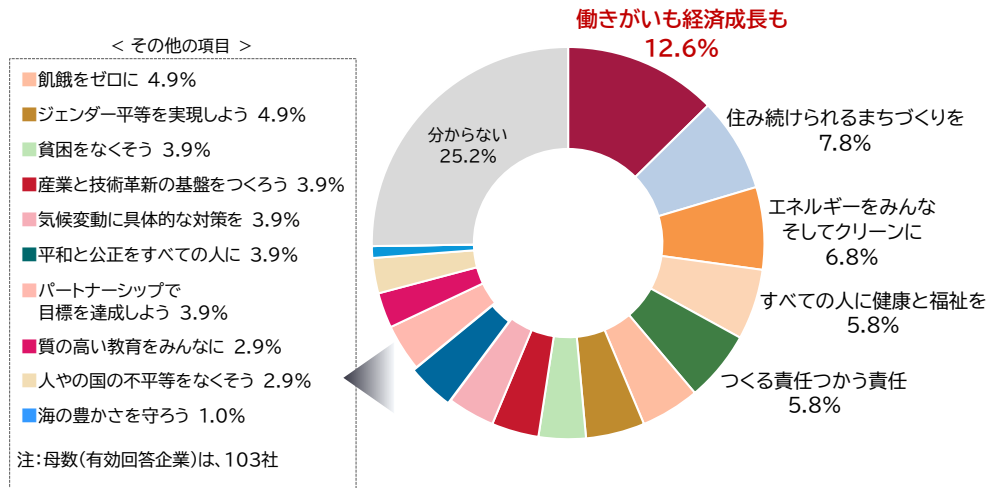


いずれかのSDGs目標に
力を入れている
64.1%

注:母数(有効回答企業数)は、103社

今後、最も取り組みたい項目では、「働きがいも経済成長も」が 12.6%でトップとなり、全項目の中で唯一 1 割を超えた。次いで、「住み続けられるまちづくりを」(7.8%)や「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(6.8%)、「すべての人に健康と福祉を」「つくる責任つかう責任」(ともに 5.8%)が上位に並んだ。

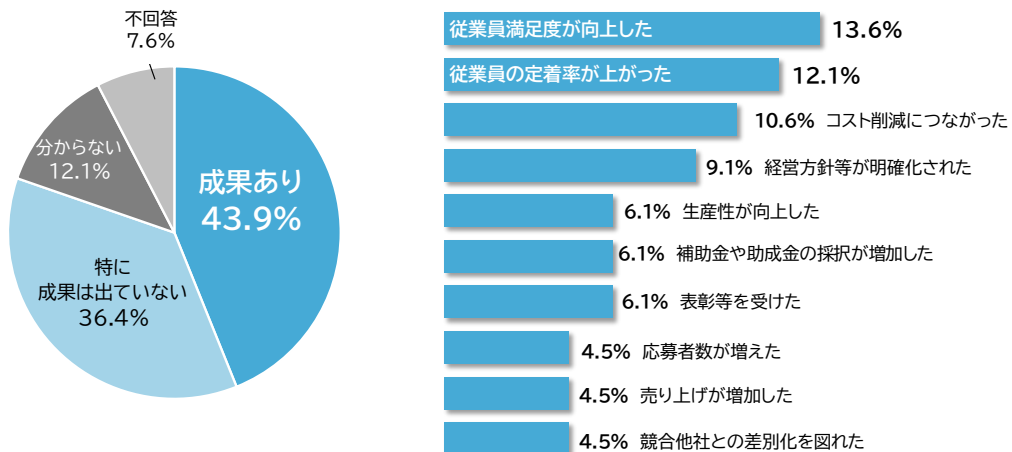
SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SDGsに取り組む企業の43.9%が成果を実感

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 43.9%だった。具体的な成果では「従業員満足度が向上した」(13.6%)と「従業員の定着率が上がった」(12.1%)と、人材に関する成果が上位に入った。SDGs への取り組みが、働きやすい職場環境の整備や従業員の意識、定着など、社内の変化として表れている様子がうかがえる。また、「コスト削減につながった」(10.6%)も 1 割を超えており、持続可能性の向上だけでなく、経営効率の改善にも寄与している。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業66社
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、SDGsの「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は21.4%となり、2年ぶりに上昇した。一方で、「取り組みたいと思っている」企業は減少しており、SDGsへの関心が実践へ移行する企業がある一方で、取り組みの裾野の拡大には課題もみられた。さらに、いずれかの目標に力を入れる企業も64.1%と、前年を下回った。

SDGsに取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は43.9%で、従業員満足度の向上や定着率の改善など、人材面での成果が表れている。今後は、SDGsを独立した社会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各社の経営課題に組み込めるかが焦点といえる。また、活動と事業の接続、効果測定、社内共有には改善余地がある。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGsの進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030年までにSDGsを達成するためには、政府や金融機関、取引先には、資金支援のほか、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。長崎県では人口減少や人手不足への対応が重要な経営課題となるなか、SDGsは環境や社会への貢献にとどまらず、働きやすい職場づくりや人材の定着を支える経営戦略としての役割を強めていると考えられる。今後は、各社が自社の事業活動とSDGsをより一層結び付け、人材確保や生産性向上といった県内企業に共通する経営課題の解決につなげながら、具体的な成果を可視化し、継続的に取り組みを進めていくことが求められる。

